

経 営 資 料 編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付したりして理解しやすいようにしております。

なお、金額は単位未満を切り捨てにより表示しております。

よって合計額が一致しない場合があります。

決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成25年度 (平成26年1月31日現在)			平成26年度 (平成27年1月31日現在)		
1. 信用事業資産			28,778,032			30,605,538
(1) 現金		68,503			70,753	
(2) 預金		19,760,682			21,412,910	
系統預金	19,744,971			21,387,581		
系統外預金	15,711			25,329		
(3) 貸出金		8,882,921			9,046,902	
(4) その他信用事業資産		130,798			137,578	
未収収益	121,522			131,573		
その他の資産	9,276			6,005		
(5) 貸倒引当金(控除)		▲ 64,873			▲ 62,607	
2. 共済事業資産			5,509			6,801
(1) 共済貸付金		5,442			6,735	
(2) 共済未収利息		52			56	
(3) その他共済事業資産		14			9	
3. 経済事業資産			19,396			18,343
(1) 経済事業未収金		6,641			5,708	
(2) 棚卸資産		12,064			11,983	
購買品	8,219			8,102		
その他棚卸資産	3,844			3,881		
(3) その他経済事業資産		690			651	
4. 雑資産			39,487			47,941
5. 固定資産			1,090,739			1,077,142
(1) 有形固定資産		1,089,260			1,076,004	
建物	561,420			562,335		
機械装置	3,614			11,884		
土地	716,209			715,154		
その他有形固定資産	95,989			96,782		
減価償却累計額	▲ 287,974			▲ 310,153		
(2) 無形固定資産		1,479			1,138	
6. 外部出資			488,796			489,044
(1) 外部出資		488,796			489,044	
系統出資		460,136			460,134	
系統外出資		18,660			18,910	
子会社等出資		10,000			10,000	
7. 繰延税金資産			18,518			20,418
資産合計			30,440,480			32,265,229

決算の状況

(単位：千円)

負債及び純資産の部	平成25年度 (平成26年1月31日現在)		平成26年度 (平成27年1月31日現在)	
1. 信用事業負債			28,407,099	30,168,315
(1) 貯金		27,935,686		29,751,893
(2) 借入金		300,000		300,000
(3) その他信用事業負債		171,412		116,421
未払費用	18,731		17,252	
その他の負債	152,681		99,169	
2. 共済事業負債			88,051	87,233
(1) 共済借入金		5,442		6,735
(2) 共済資金		47,349		45,265
(3) 共済未払利息		52		56
(4) 未経過共済付加収入		35,150		35,150
(5) 共済未払費用		6		26
(6) その他共済事業負債		50		
3. 経済事業負債			1,762	1,033
(1) 経済事業未払金		1,667		1,018
(2) その他経済事業負債		94		15
4. 雑負債			25,733	39,373
(1) 未払法人税等		11,477		16,532
(2) その他の負債		14,255		22,841
5. 諸引当金			65,898	73,215
賞与引当金		4,705		6,805
退職給付引当金		56,979		61,860
役員退任給与引当金		4,214		4,549
6. 再評価にかかる繰延税金負債			185,386	185,095
負債合計			28,773,932	30,554,266
1. 組合員資本			1,180,244	1,225,422
(1) 出資金		145,220		143,101
(2) 利益剰余金		1,036,098		1,083,543
利益準備金	301,336		301,336	
その他利益準備金	734,762		782,207	
税効果調整積立金	18,526		18,526	
特別積立金	556,000		596,000	
当期末処分剰余金	160,236		167,681	
(うち当期剰余金)	(47,164)		(50,961)	
(3) 処分未済持分(控除)		▲ 1,074		▲ 1,222
2. 評価・換算差額等			486,304	485,540
(1) 土地再評価差額金		486,304		485,540
純資産合計			1,666,548	1,710,962
負債及び純資産合計			30,440,480	32,265,229

決算の状況

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度 平成25年2月1日から平成26年1月31日			平成26年度 平成26年2月1日から平成27年1月31日		
	1. 事業総利益			317,135		
(1) 信用事業収益		237,874			252,953	
資金運用収益	232,129			245,922		
(うち預金利息)	(112,162)			(120,810)		
(うち貸出金利息)	(114,723)			(119,398)		
(うちその他受入利息)	(5,242)			(5,713)		
役務取引等収益	3,531			3,498		
その他経常収益	2,213			3,533		
(2) 信用事業費用		50,236			53,492	
資金調達費用	33,376			35,708		
(うち貯金利息)	(31,930)			(33,476)		
(うち給付補填備金繰入)	(84)			(62)		
(うち借入金利息)	(415)			(330)		
(うちその他支払利息)	(945)			(1,838)		
役務取引等費用	933			984		
その他経常費用	15,926			16,799		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 3,103)			(▲ 2,266)		
信用事業総利益			187,638			199,461
(3) 共済事業収益		85,714			84,658	
共済付加収入	84,285			81,807		
共済貸付金利息	144			151		
その他の収益	1,284			2,698		
(4) 共済事業費用		5,583			4,481	
共済借入金利息	144			151		
共済推進費	3,175			1,902		
共済保全費	658			686		
その他の費用	1,605			1,741		
共済事業総利益			80,131			80,176
(5) 購買事業収益		117,209			79,070	
購買品供給高	115,894			78,279		
その他の収益	1,315			791		
(6) 購買事業費用		103,557			67,611	
購買品供給原価	103,030			67,049		
購買品供給費	52			254		
その他の費用	474			307		
購買事業総利益			13,652			11,459

決算の状況

(単位：千円)

(7)宅地等供給事業収益	21,583		22,441	
(8)宅地等供給事業費用	1,406		1,421	
宅地等供給事業総利益		20,176		21,019
(9)介護事業収益	37,764		34,492	
(10)介護事業費用	19,486		17,452	
介護事業総利益		18,277		17,039
(11)指導事業収入	452		488	
(12)指導事業支出	3,193		3,267	
指導事業収支差額		▲ 2,741		▲ 2,778
2.事業管理費		275,016		283,356
(1)人件費	195,648		203,682	
(2)業務費	29,902		29,668	
(3)諸税負担金	16,836		16,965	
(4)施設費	31,717		31,881	
(5)その他事業管理費	911		1,158	
事業利益		42,118		43,021
3.事業外収益		37,370		39,791
(1)受取出資配当金	15,933		20,297	
(2)賃貸料	19,236		17,374	
(3)雑収入	2,200		2,118	
4.事業外費用		14,217		12,281
(1)寄付金	375		146	
(2)雑損失	672		675	
(3)賃貸関連費用	13,169		11,459	
経常利益		65,272		70,531
5.特別損失		0		1,055
(1)固定資産処分損	0		0	
(2)減損損失			1,055	
税引前当期利益		65,272		69,476
法人税、住民税及び事業税		14,724		20,705
法人税等調整額		3,383		▲ 2,190
法人税等合計額		18,107		18,514
当期剰余金		47,164		50,961
前期繰越剰余金		109,688		115,955
税効果調整積立金取崩額		3,383		
土地再評価差額金取崩				763
当期末処分剰余金		160,236		167,681

決算の状況

注記表

平成25年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 購入品 ：売価還元法による原価法
 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
 その他の棚卸資産 ：最終仕入原価法による原価法
 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。
 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。
- ② 無形固定資産
 定額法を採用しています。
 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。
 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を計上しています。
 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金
 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

決算の状況

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。この変更による影響は軽微です。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は13,114千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 12,894千円 車両運搬具 220千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事業用信用・共済端末（平成21年1月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

(3) 借手となるリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、その内容は次のとおりです。

○未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	1年超	合計
26	0	26

決算の状況

○減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(4) 担保に供している資産

定期預金 800,000千円を為替決済の担保に供しています。

(5) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 36,181千円

子会社等に対する金銭債務の総額 92,256千円

(6) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 6,037千円

(7) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は26,505千円、延滞債権額は45,684千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,189千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(8) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日 …… 平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 …… 420,504千円

○同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

決算の状況

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額	
①子会社との取引による収益総額	18,785千円
うち事業取引高	3,073千円
うち事業取引以外の取引高	15,712千円
②子会社との取引による費用総額	15,042千円
うち事業取引高	15千円
うち事業取引以外の取引高	15,026千円

5. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預け、運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が50,019千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

決算の状況

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	19,760,682	19,738,663	▲ 22,019
貸出金	8,882,921	—	—
貸倒引当金（*1）	▲ 64,873		
貸倒引当金控除後	8,818,048	9,059,863	241,815
資産計	28,578,731	28,798,526	219,795
貯 金	27,935,686	27,919,161	▲ 16,525
借入金	300,000	299,506	▲ 493
負債計	28,235,686	28,218,668	▲ 17,018

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

① 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

決算の状況

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)	
貸借対照表計上額	
外部出資	488,796
合計	488,796

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	19,744,971	0	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	871,843	724,455	724,737	634,952	590,260	5,297,652
合計	20,616,815	724,455	724,737	634,952	590,260	5,297,652

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)13,977千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン270,000千円については「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等39,018千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	26,499,130	783,100	446,222	120,657	86,576	0
借入金	300,000	0	0	0	0	0
合計	26,799,130	783,100	446,222	120,657	86,576	0

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

決算の状況

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度および（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務の額	▲177,935千円
特定退職金共済制度退職給付金	<u>120,955千円</u>
未積立特定退職給付債務	▲56,979千円
退職給付引当金	▲56,979千円

③ 退職給付費用

当期発生額 ▲524千円は福利厚生費で処理しています。

(2) 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金2,810千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、41,059千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	9,661千円
退職給付引当金	15,726千円
賞与引当金	1,383千円
未払事業税否認額	891千円
未収利息不計上否認額	926千円
役員退職慰労引当金否認額	1,163千円
土地減損損失否認額	2,489千円
その他	525千円
繰延税金資産小計	32,766千円
評価性引当額	▲14,240千円
繰延税金資産合計（A）	18,526千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当否認額	▲7千円
繰延税金負債合計（B）	▲7千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	18,518千円

決算の状況

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	29.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲5.4%
住民税均等割額	0.5%
評価性引当額の増減	0.1%
その他	▲0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
当組合では、日立市において保有する日立市多賀町1-12-10の一部を賃貸の用に供してしています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
15,101	14,047

(注) 当期末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

決算の状況

注記表

平成26年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 購買品：売価還元法による原価法
 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
 その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法
 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。
 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。
- ② 無形固定資産
 定額法を採用しています。
 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。
 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を計上しています。
 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金
 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

決算の状況

- ④ 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (7) 記載金額の端数処理
 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額
 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は13,114千円であり、その内訳は、次のとおりです。
 建物 12,894千円 車両運搬具 220千円
- (2) リース契約により使用する重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事業用信用・共済端末については、リース契約により使用しています。
- (3) 担保に供している資産
 定期預金800,000千円を為替決済の担保に、定期預金2,300千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。
- (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	31,444千円
子会社等に対する金銭債務の総額	111,855千円
- (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額	61,361千円
--------------------	----------
- (6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
 貸出金のうち、破綻先債権額は25,437千円、延滞債権額は39,211千円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,649千円です。
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

決算の状況

(7) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日・・・平成13年1月31日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・426,377千円
- 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	17,611千円
うち事業取引高	3,033千円
うち事業取引以外の取引高	14,578千円
②子会社との取引による費用総額	13,924千円
うち事業取引高	16千円
うち事業取引以外の取引高	13,908千円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店、不動産管理センター・介護センターすずらん、購買店舗は組合全体の共用資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
本店 増田床屋	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
本店 郵便局駐車場	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

本店 増田床屋、本店 郵便局駐車場は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

本店 増田床屋	345千円（土地345千円）
本店 郵便局駐車場	710千円（土地710千円）

④ 回収可能価額の算定方法

- 本店 増田床屋の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。
- 本店 郵便局駐車場の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は4.96%です。

決算の状況

4. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預け、運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.32%上昇したものと想定した場合には、経済価値が72,544千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

決算の状況

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	21,412,910	21,396,286	▲ 16,624
貸出金	9,046,902	—	—
貸倒引当金（*1）	▲ 62,607		
貸倒引当金控除後	8,984,295	9,309,978	325,683
資産計	30,397,206	30,706,265	309,059
貯 金	29,751,893	29,742,802	▲ 9,090
負債計	29,751,893	29,742,802	▲ 9,090

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

① 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

決算の状況

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)	
貸借対照表計上額	
外部出資	489,044
合計	489,044

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	21,412,910	0	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	789,922	750,344	659,596	612,304	624,736	5,551,545
合計	22,202,832	750,344	659,596	612,304	624,736	5,551,545

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)12,913千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン270,000千円については「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等58,382千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	28,616,023	543,178	424,600	77,475	90,615	0
合計	28,616,023	543,178	424,600	77,475	90,615	0

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

決算の状況

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。
また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	56,979千円
退職給付費用	4,880千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>▲0千円</u>
期末における退職給付引当金	61,860千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	189,471千円
<u>特定退職共済制度</u>	<u>▲127,611千円</u>
退職給付引当金	61,860千円

④ 退職給付に関連する損益

<u>勤務費用</u>	<u>4,880千円</u>
退職給付費用	4,880千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金2,787千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、41,756千円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	8,891千円
退職給付引当金	17,073千円
賞与引当金	1,878千円
未払事業税否認額	1,183千円
未収預金利息計上否認額	924千円
役員退職慰労引当金否認額	1,255千円
土地減損損失否認額	2,780千円
その他	290千円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>34,278千円</u>
<u>評価性引当額</u>	<u>▲13,852千円</u>
繰延税金資産合計（A）	20,425千円
繰延税金負債	
<u>全農適格合併みなし配当否認額</u>	<u>▲7千円</u>
<u>繰延税金負債合計（B）</u>	<u>▲7千円</u>
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	20,418千円

決算の状況

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲6.8%
住民税均等割額	0.5%
評価性引当額の増減	▲0.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度については前事業年度の29.4%から27.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が236千円減少し、法人税等調整額が236千円増加しております。なお、土地再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金に変動はありません。

Handwriting practice lines consisting of multiple horizontal dashed lines for tracing and writing practice.

決算の状況

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成25年度	平成26年度
当期末処分剰余金	160,236,033	167,681,357
合 計	160,236,033	167,681,357
剰余金処分別	44,280,473	52,152,191
任意積立金	40,000,000	47,899,501
特別積立金	40,000,000	30,000,000
農林年金対策積立金		16,000,000
税効果調整積立金		1,899,501
出資配当金	4,280,473	4,252,690
次期繰越剰余金	115,955,560	115,529,166

(注) 1. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれている。

平成25年度	2,400千円
平成26年度	2,600千円

2. 出資配当は	平成25年度	年3.0%
	平成26年度	年3.0%

決算の状況

部門別損益計算書

平成25年度

(単位：千円)

区 分	算 式	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	500,599	237,874	85,714	23,149	153,407	452	
事業費用	②	183,464	50,236	5,583	17,206	107,244	3,193	
事業総利益	③=①-②	317,135	187,638	80,131	5,943	46,162	▲ 2,741	
事業管理費	④	275,016	131,225	72,521	11,251	60,018	0	
(うち減価償却費)	⑤	(13,678)	(7,138)	(2,959)	(828)	(2,753)	(0)	
(うち人件費)	⑤'	(195,648)	(83,060)	(56,660)	(8,634)	(47,293)	(0)	
うち共通管理費	⑥		36,273	15,510	1,112	8,898	0	▲ 61,794
(うち減価償却費)	⑦		(6,632)	(2,835)	(203)	(1,627)	(0)	(▲ 11,298)
(うち人件費)	⑦'		(21,667)	(9,265)	(664)	(5,315)	(0)	(▲ 36,912)
事業利益	⑧=③-④	42,118	56,412	7,610	▲ 5,307	▲ 13,855	▲ 2,741	
事業外収益	⑨	37,370	13,063	7,944	489	15,873	0	
うち共通分	⑩		1,398	598	42	343	0	▲ 2,382
事業外費用	⑪	14,217	906	551	33	12,725	0	
うち共通分	⑫		97	41	2	23	0	▲ 165
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	65,272	68,569	15,003	▲ 4,851	▲ 10,707	▲ 2,741	
特別利益	⑭	0	0	0	0	0	0	
うち共通分	⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失	⑯	0	0	0	0	0	0	
うち共通分	⑰		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	65,272	68,569	15,003	▲ 4,851	▲ 10,707	▲ 2,741	
営農指導事業 分配賦額	⑲		1,014	556	381	789	▲ 2,741	
営農指導事業 分配賦額後税引 前当期利益	⑳=⑱-⑲	65,272	67,555	14,446	▲ 5,232	▲ 11,497		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

決算の状況

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等	部門事業総利益割合
(2) 営農指導事業	役職員人数割合

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	58.7	25.1	1.8	14.4	0.0	100.0
営農指導事業	37.0	20.3	13.9	28.8		100.0

3. 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予算額	修正額	修正後 予算額c	決算額d	差引 (c-d)
事業管理費	297,200	▲ 22,183	275,016	275,016	0
営農 指導 事業					
収入a	500	▲ 47	452	452	0
支出b	3,300	▲ 106	3,193	3,193	0
差引 (a-b)	▲ 2,800	58	▲ 2,741	▲ 2,741	0

4. 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
経常利益a(=⑬)	68,569	15,003	▲ 4,851	▲ 10,707	▲ 2,741
減価償却費b(=⑤-⑦)	506	123	624	1,126	0
共通管理費等c(=⑥-⑩+⑫)	34,972	14,954	1,072	8,579	0
専属事業損益a+b+c	104,047	30,080	▲ 3,154	▲ 1,002	▲ 2,741

決算の状況

部門別損益計算書

平成26年度

(単位：千円)

区 分	算 式	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	474,105	252,953	84,658	21,634	114,369	488	
事業費用	②	147,727	53,492	4,481	18,418	68,067	3,267	
事業総利益	③=①-②	326,377	199,461	80,176	3,216	46,302	▲ 2,778	
事業管理費	④	283,356	139,174	81,081	6,696	56,403	—	
(うち減価償却費)	⑤	(11,898)	(6,871)	(2,749)	(144)	(2,133)	(—)	
(うち人件費)	⑤'	(203,682)	(90,564)	(63,247)	(5,181)	(44,687)	(—)	
うち共通管理費	⑥		35,291	14,209	582	8,153	—	▲ 58,236
(うち減価償却費)	⑦		(6,799)	(2,737)	(112)	(1,570)	(—)	(▲ 11,220)
(うち人件費)	⑦'		(20,239)	(8,149)	(333)	(4,675)	(—)	(▲ 33,398)
事業利益	⑧=③-④	43,021	60,286	▲ 904	▲ 3,480	▲ 10,101	▲ 2,778	
事業外収益	⑨	39,791	14,204	8,840	1,160	15,586	—	
うち共通分	⑩		1,601	644	26	369	—	▲ 2,642
事業外費用	⑪	12,281	493	308	40	11,438	—	
うち共通分	⑫		50	20	0	11	—	▲ 84
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	70,531	73,997	7,627	▲ 2,360	▲ 5,953	▲ 2,778	
特別利益	⑭	—	—	—	—	—	—	
うち共通分	⑮		—	—	—	—	—	
特別損失	⑯	1,055	0	—	—	1,055	—	
うち共通分	⑰		0	—	—	—	—	
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	69,476	73,997	7,627	▲ 2,360	▲ 7,008	▲ 2,778	
営農指導事業 分配賦額	⑲		1,039	627	416	694	▲ 2,778	
営農指導事業 分配賦額後税引 前当期利益	⑳=⑱-⑲	69,476	72,958	6,999	▲ 2,777	▲ 7,703		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

決算の状況

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等	部門事業総利益割合
(2) 営農指導事業	役職員人数割合

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	60.6	24.4	1.0	14.0	0.0	100.0
営農指導事業	37.4	22.6	15.0	25.0		100.0

3. 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予算額	修正額	修正後 予算額c	決算額d	差引 (c-d)	
事業管理費	291,500	▲ 8,143	283,356	283,356	0	
営農 指導 事業	収入a	500	▲ 11	488	488	0
	支出b	3,300	▲ 32	3,267	3,267	0
	差引 (a-b)	▲ 2,800	21	▲ 2,778	▲ 2,778	0

4. 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
経常利益a(=⑬)	73,997	7,627	▲ 2,360	▲ 5,953	▲ 2,778
減価償却費b(=⑤-⑦)	71	11	32	562	—
共通管理費等c(=⑥-⑩+⑫)	33,741	13,585	556	7,794	—
専属事業損益a+b+c	107,809	21,224	▲ 1,771	2,403	▲ 2,778

損益の状況

最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	667,384	480,062	499,437	500,599	474,105
信用事業収益	235,606	250,220	251,073	237,874	252,953
共済事業収益	91,463	78,912	90,772	85,714	84,658
購買事業収益					
販売事業収益					
その他の収益					
農業関連事業収益	26,463	23,505	23,347	23,149	21,634
その他事業収益	313,850	126,990	134,244	153,860	114,369
経常利益(又は経常損失)	81,731	56,486	93,260	65,272	70,531
当期剰余金 (注)					
(又は当期損失金)	56,648	26,594	62,284	47,164	50,961
出資金	150,668	147,782	145,455	145,220	143,101
(出資口数)	(75,334口)	(147,782口)	(145,455口)	(145,220口)	(143,101口)
純資産額	1,522,732	1,568,165	1,622,741	1,666,548	1,710,962
総資産額	24,164,794	25,840,799	28,271,157	30,440,480	32,265,229
貯金等残高	22,144,836	23,409,109	25,841,839	27,935,686	29,751,893
貸出金残高	7,575,627	7,958,203	8,178,991	8,882,921	9,046,902
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当額	3,662	4,368	4,294	4,280	4,252
出資配当金	3,662	4,368	4,294	4,280	4,252
事業分量配当金	0	0	0	0	0
職員数	29人	29人	29人	28人	27人
単体自己資本比率	17.38%	16.18%	16.09%	15.89%	15.64%

(注)

1. 経常収益は、各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。

損益の状況

利益総括表

(単位：千円、%)

	平成25年度	平成26年度	増減
資金運用収支	198,752	210,213	11,461
役務取引等収支	2,598	2,514	▲ 84
その他信用事業収支	▲ 13,712	▲ 13,266	446
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	187,638 (0.67%)	199,461 (0.65%)	11,823 (▲ 0.02%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	317,135 (1.04%)	326,377 (1.01%)	9,242 (▲ 0.03%)

資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	27,822,964	232,129	0.83%	29,513,803	245,922	0.83%
うち預金	19,216,895	117,405	0.61%	20,579,364	126,523	0.61%
うち貸出金	8,606,069	114,723	1.33%	8,934,439	119,398	1.34%
資金調達勘定	27,392,812	33,376	0.12%	29,050,031	35,708	0.12%
うち貯金・定積	27,086,958	32,014	0.12%	28,748,487	33,539	0.12%
うち借入金	305,853	415	0.14%	301,544	330	0.11%
経費率			0.48%			0.47%
総資金利ざや			0.30%			0.24%

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)

資金調達原価＝資金調達利回り＋経費率

経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定(貯金・定積＋借入金)の平均残高

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

	平成25年度増減額	平成26年度増減額
受取利息	▲ 9,748	13,792
うち貸出金	▲ 9,148	9,118
うち預金	▲ 599	4,674
支払利息	5,683	1,439
うち貯金	5,646	1,524
うち借入金	36	▲ 85
差し引き	▲ 15,432	12,353

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

経営諸指標

利益率

(%)

	平成25年度	平成26年度	増減
総資産経常利益率	0.21%	0.21%	0.00%
資本経常利益率	3.92%	4.23%	0.31%
総資産当期純利益率	0.15%	0.15%	0.00%
資本当期純利益率	2.83%	3.06%	0.23%

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

貯貸率・貯証率

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度	増減
貯貸率			
期末	31.70%	30.40%	▲ 1.30%
期中平均	31.70%	31.07%	▲ 0.63%
貯証率			
期末	0.00%	0.00%	0.00%
期中平均	0.00%	0.00%	0.00%

(注) 1. 貯貸率(期末)＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率(期末)＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
信用事業関係		
一職員当たり貯金残高	3,286,551	2,975,189
一店舗当たり貯金残高	13,967,843	14,875,946
一職員当たり貸出金残高	2,400,789	2,445,108
一店舗当たり貸出金残高	4,441,460	4,523,451
共済事業関係		
一職員当たり長期共済保有高	8,363,411	6,101,203
一店舗当たり長期共済保有高	28,017,429	27,760,476
経済事業関係		
一職員当たり購買品供給高	25,194	15,053
一職員当たり販売品販売高		

(注) 各事業の従業員は担当職員数で、また店舗数については業務を実施している本・支所(所)、事業所等の数で計算しております。

各事業の実績：信用事業（貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額）

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成25年度				平成26年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28,456	29,866	—	28,456	29,866	29,866	30,391	—	29,866	30,391
個別貸倒引当金	39,520	35,006	—	39,520	35,006	35,006	32,215	—	35,006	32,215
合 計	67,977	64,873	—	67,977	64,873	64,873	62,607	—	64,873	62,607

貸出金償却の額

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	0	0

(注) 貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

各事業の実績：信用事業（貯金に関する指標）

科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	6,038,280	22.3%	6,464,191	22.5%	425,911
定期性貯金	21,048,678	77.7%	22,284,295	77.5%	1,235,617
その他の貯金	0	0.0%	0	0.0%	0
小 計	27,086,958	100.0%	28,748,487	100.0%	1,661,529
譲渡性貯金	0	0.0%	0	0.0%	0
合 計	27,086,958	100.0%	28,748,487	100.0%	1,661,529

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
定期貯金	20,842,315	100.0%	22,100,473	100.0%	1,258,158
うち固定金利定期	20,842,315	100.0%	22,100,473	100.0%	1,258,158
うち変動金利定期	0	0.0%	0	0.0%	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

各事業の実績：信用事業（貸出金等に関する指標）

科目別貸出金平均残高

（単位：千円、％）

種 類	平成25年度		平成26年度		残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
証書貸付金	8,329,635	96.8%	8,650,346	96.8%	320,711
当座貸越	13,556	0.2%	14,093	0.2%	537
金融機関	262,876	3.0%	270,000	3.0%	7,124
合 計	8,606,069	100.0%	8,934,439	100.0%	328,370

貸出金の金利条件別残高内訳

（単位：千円、％）

種 類	平成25年度		平成26年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	5,542,612	62.4%	5,870,760	64.8%	328,148
変動金利貸出	3,326,332	37.4%	3,142,070	34.7%	▲ 184,262
その他	13,977	0.2%	34,071	0.5%	20,094
合 計	8,882,921	100.0%	9,046,902	100.0%	

各事業の実績：信用事業（貸出金等に関する指標）

貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度		残高増減
	残 高		残 高		
貯金・定期積金等 有価証券 動産	20,229		14,606		▲ 5,623
不動産 その他の担保物	4,904,018		5,592,876		688,858
小 計	4,924,248		5,607,482		683,234
農業信用基金協会保証 その他保証	685,213		680,293		▲ 4,920
小 計	685,213		680,293		▲ 4,920
信用	3,259,481		2,746,212		▲ 513,269
合 計	8,868,944		9,033,989		165,045

債務保証の担保別内訳残高

「取扱いはございません。」

貸出金の用途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	8,868,944	99.8%	9,033,989	99.9%	165,045
運転資金	13,977	0.2%	12,913	0.1%	▲ 1,064
合 計	8,882,921	100.0%	9,046,902	100.0%	163,981

各事業の実績：信用事業（貸出金等に関する指標）

貸出金の業種別残高

（単位：千円、％）

種 類	平成25年度		平成26年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業					
林業					
水産業					
製造業					
鉱業					
建設業					
不動産業					
電気・ガス・熱供給・水道業					
運輸・通信業					
卸売・小売業・飲食店					
サービス業					
金融・保険業	270,000	3.0%	270,000	3.0%	0
地方公共団体	3,729,300	42.0%	3,628,400	40.1%	▲ 100,900
その他	4,883,621	55.0%	5,148,502	56.9%	264,880
合 計	8,882,921	100.0%	9,046,902	100.0%	163,980

主要な農業関係の貸出金残高

「該当する取引はございません。」

各事業の実績：信用事業（貸出金等に関する指標）

リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度
破綻先債権額	72,189	64,649
延滞債権額		
3ヶ月以上延滞債権額		
貸出条件緩和債権額		
合 計 (A)	72,189	64,649
うち担保・保証付債権額 (B)	37,182	32,433
担保・保証控除後債権額 (C) = (A) - (B)	35,006	32,215
個別計上貸倒引当金残高 (D)	35,006	32,215
差引額 (E) = (C) - (D)	0	0
一般計上貸倒引当金残高	29,866	30,391

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

各事業の実績：信用事業（貸出金等に関する指標）

金融再生法開示債権額

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	72,189	65,676
危険債権額		
要管理債権額		
小 計 (A)	72,189	65,676
保全額 (合計) (B)	72,189	65,676
担保	37,182	33,460
保証		
引当	35,006	32,215
保全率 (B/A)	100.0%	100.0%
正常債権額	8,823,085	8,993,611
合 計	8,895,275	9,059,288

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

「該当する取引はございません。」

各事業の実績：信用事業（貸出金等に関する指標）

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

対象債権	〈自己査定債務者区分〉			〈金融再生法債権区分〉			〈リスク管理債権〉		
	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権			
	実質破綻先					延滞債権			
	破綻懸念先		危険債権			3ヵ月以上延滞債権			
要注意先	要管理先		要管理債権			貸出条件緩和債権			
	その他の要注意先								
	正常先		正常債権						

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者
 - ① 3ヵ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権
 - ② 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く）

各事業の実績：信用事業（内国為替取扱実績）

（単位：件、千円）

種 類		平成25年度		平成26年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	2,059	12,394	1,984	12,983
	金額	4,312,230	5,655,084	2,925,100	4,458,232
代金取立為替	件数				
	金額				
雑 為 替	件数	580	493	563	482
	金額	159,311	151,141	121,153	127,876
合 計	件数	2,639	12,887	2,547	13,465
	金額	4,471,542	5,806,226	3,046,254	4,586,108

各事業の実績：信用事業（有価証券に関する指標）**種類別有価証券平均残高**

「該当する取引はございません。」

商品有価証券種類別平均残高

「該当する取引はございません。」

有価証券残存期間別残高

「該当する取引はございません。」

有価証券の時価情報等

「該当する取引はございません。」

金銭の信託の時価情報等

「該当する取引はございません。」

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券店頭デリバティブ取引

「該当する取引はございません。」

各事業の実績：共済事業

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	362,729	6,827,674	180,360	6,523,356
	定期生命共済	10,000	264,000		264,000
	養老生命共済	1,115,296	11,738,224	894,100	11,733,071
	うちこども共済	107,500	3,999,500	79,000	3,915,500
	医療共済		109,400	15,000	113,050
	がん共済		8,000		7,000
	定期医療共済		413,000		378,700
	介護共済			18,715	18,715
	年金共済		5,000		5,000
建物更生共済	2,837,200	36,669,561	2,716,760	36,478,058	
合 計	4,325,225	56,034,859	3,824,935	55,520,952	

(注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	335	1,247	314	1,484
がん共済	5	85	10	85
定期医療共済		545		502
合 計	340	1,877	324	2,071

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	7,243	67,777	6,768	66,782
年金開始後		42,182		42,696
合 計	7,243	109,960	6,768	109,479

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	5,641,150	7,678	5,610,600	7,566
自動車共済		37,709		37,824
傷害共済	1,989,000	72	2,730,000	106
賠償責任共済		285		464
自賠償共済		1,424		1,318
合 計	7,630,150	47,170	8,340,600	47,279

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

各事業の実績：購買事業

購買品種類別取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度		
	供給高	手数料	供給高	手数料	
生産 資材	肥料	7,155	1,234	7,170	1,427
	農薬	3,222	445	3,529	549
	その他生産資材	12,771	2,794	10,934	1,965
	小 計	23,149	4,473	21,634	3,942
生活 物資	米	9,516	1,008	6,628	967
	その他生活物資	83,227	7,382	50,016	6,320
	小 計	92,744	8,390	56,645	7,287
	合 計	115,894	12,864	78,279	11,230

各事業の実績：販売事業

受託販売品目取扱実績

「取扱いはございません。」

各事業の実績：販売事業

指導事業実績

(単位：千円)

項 目	年 度	平成25年度	平成26年度
	指 導 事 業 補 助 金		241
実 費 収 入		211	247
合 計		452	488

宅地等供給事業

(単位：千円)

種 類	取 扱 高	
	平成25年度	平成26年度
宅 地 等 供 給 収 益	21,583	22,441
合 計	21,583	22,441

介護事業

(単位：千円)

種 類	取 扱 高	
	平成25年度	平成26年度
訪 問 介 護 収 益	37,764	34,492
合 計	37,764	34,492